楽天グローバルIPO株式ファンド

追加型投信/内外/株式

当初設定日 ： 2021年11月26日
作成基準日 ： 2026年8月31日

基準価額と純資産総額の推移

※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	19,738 円	+596 円
純資産総額	4.70 億円	+0.11 億円

設定来高値	21,284 円	(2026/6/22)
設定来安値	7,466 円	(2023/1/4)
当月中高値	20,215 円	(2026/8/17)
当月中安値	18,555 円	(2026/8/3)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+3.1%
3ヵ月	△4.4%
6ヵ月	+11.8%
1年	+30.1%
3年	+113.3%
設定来	+97.4%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年10月	2024年10月	2025年10月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	99.6%
短期金融資産等	0.4%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

組入資産	比率
株式	96.2%
短期金融資産等	3.8%
合 計	100.0%

投資銘柄数

投資銘柄数	81

業種別構成比

業種	比率
資本財・サービス	26.1%
情報技術	21.3%
ヘルスケア	15.7%
金融	8.1%
一般消費財・サービス	6.9%
不動産	6.4%
コミュニケーション・サービス	5.1%
エネルギー	3.0%
生活必需品	2.3%
素材	1.4%

通貨別構成比（上位5位）

通貨	比率
米ドル	41.8%
日本円	25.7%
スイスフラン	8.0%
香港ドル	7.5%
ユーロ	6.0%

国・地域別構成比（上位5位）

国・地域	比率
米国	41.6%
日本	23.3%
スイス	7.8%
香港	7.1%
豪州	3.5%

組入上位10銘柄

銘 柄	通貨	国・地域	業種	比率
GO	日本円	日本	資本財・サービス	6.3%
SICHUAN KELUN-BIOTECH BIOPHARMACEUTICAL	香港ドル	香港	ヘルスケア	5.4%
キオクシアホールディングス	日本円	日本	情報技術	4.3%
GE VERNOVA INC	米ドル	米国	資本財・サービス	3.4%
ACCELLERON INDUSTRIES AG	スイスフラン	スイス	資本財・サービス	3.4%
Finatextホールディングス	日本円	日本	情報技術	3.3%
シンプレクス・ホールディングス	日本円	日本	情報技術	3.2%
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	米ドル	米国	不動産	3.1%
BuySell Technologies	日本円	日本	一般消費財・サービス	3.0%
REDDIT INC	米ドル	米国	コミュニケーション・サービス	2.6%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類しておりますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

運用概況

当月の基準価額は前月末比で上昇しました。地域別配分は北米、アジア太平洋、欧州・北欧諸国、サウジアラビアの順に、業種別配分（上位3業種）は、資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアの順になっています。

個別銘柄を見ると、8月のパフォーマンス上位銘柄は、共通のマクロ的要因やセクターのテーマに依拠したものではなく、主に個別企業の固有材料や決算内容が株価を牽引しました。2026年6月に東京でIPOを行った、日本交通ホールディングス、ディー・エヌ・エー（DeNA）、NTTドコモなどが主要株主として出資するタクシー配車プラットフォームのGO（581A）は、日本での今年最大のIPO案件として注目される中、前月に良好な通期決算が発表された流れを受けて、当月も株価が堅調に推移しました。2025年10月にヘルシンキでIPOを行った、フィンランドの郵便・物流大手ポスティ・グループは、第2四半期決算が売上高・利益ともに市場予想を上回ったほか、魅力的な配当利回りが株価の支えとなり上昇しました。米国銘柄では、2025年9月にIPOを行った、ブロックチェーン技術を活用する消費者金融プラットフォーム、フィギュア・テクノロジー・ソリューションズが、プラットフォームの収益化進展に加え、キアヴィ社の買収による新たな成長機会が期待され上昇しました。また、2025年5月にIPOを行った、損害保険会社アメリカン・インテグリティ・インシュアランス・グループは、好決算と保険料収入の拡大を受けて上昇しました。2024年4月にIPOを行った、クラウドデータ管理やサイバーセキュリティサービスを提供するルーブリックは、業績ガイダンスの上方修正が好感されて株価が上昇し、その後のアナリストによる目標株価引き上げも追い風となりました。さらに、2026年6月にIPOを行った、スペースXも堅調に推移しました。IPO後初となる決算発表とロックアップ（売却制限）期間の終了を無難に経過したことで、株式の供給増に対する懸念が後退し、長期的な成長見通しへの信頼感が強まったことが評価されました。

一方で、当月のパフォーマンスを押し下げた銘柄の要因も、北米を中心に各社の個別の動向に起因するものでした。2026年6月にハネウェル・インターナショナルの航空宇宙事業からスピンオフ（事業部門の分離独立）したハネウェル・エアロスペースは、上場後初となる決算がアナリストの予想を下回ったことに加え、サプライチェーンの課題が依然として業績の重石となり、株価が急落しました。2024年5月に米国でIPOを行った、クルーズ運航会社バイキング・ホールディングスは、市場予想を上回る決算を発表したものの、ライン川の水位低下に伴う運航障害が継続していることが投資家心理を冷やし、下落しました。2024年4月に米国でIPOを行った、グローバルなテスト・検査・認証サービス企業ULソリューションズは、決算が予想をわずかに上回る内容にとどまったほか、主要事業セグメントの成長鈍化や設備投資の負担の増加が投資家から懸念され、株価は下落しました。2025年1月に米国でIPOを行った、豚肉生産および食品加工のスミスフィールド・フーズは、インフレによる消費環境の悪化を背景に業績ガイダンスを下方修正したことで下落しました。2026年6月に米国でIPOを行った、ADIA（アブダビ投資庁）およびPE（プライベート・エクイティ）投資会社アドベントが出資する、ミュンヘンを拠点とするガスエンジンメーカーのイニオは、IPO時にAIやデータセンター関連のインフラ需要への期待から高まったバリュエーションが、上場後の市場で調整される展開となり、続落しました。また、前月に好調だった2026年6月にカナダでIPOを行った、ジェネリック医薬品会社のアポテックス・ヘルスは、決算自体は市場予想を上回ったものの、ジェネリック腫瘍薬のライセンス期限切れが懸念されたことに加え、米国・カナダ間の関税懸念が強まったことで株価が下落しました。

市況動向・今後の見通し

8月の世界のIPO活動は、例年通り、夏季休暇シーズンの到来に伴い鈍化し、IPO件数は19件、調達額は約35億ドルにとどまりました（中国A株、インド、小規模発行体、クローズドエンド型ファンド、SPACを除く）。また中東情勢の緊迫化や、貿易・関税を巡る緊張の再燃といった地政学的な不透明感の高まりも影響しました。
8月の主要案件としては、ベトナムの家電量販店ディエン・マイ・サンによる新規上場が最大規模となりました。次いで、米国市場に上場した、肥大型心筋症治療薬を手掛けるバイオ医薬品企業のブレイブハート・バイオ、および香港市場に上場した、A株およびH株銘柄である半導体メーカーのインジェニック・セミコンダクター（北京君正集成電路）が挙げられます。
9月については、香港でのIPO案件が中心となる見通しです。かねてから注目されていたファストファッション大手シーイン（SHEIN：希音国際控股）が9月に香港で取引を開始したほか、他にも複数の案件がパイプライン（上場予定企業）に残っています。第4四半期には、夏季休暇シーズンが終了し、発行体が上場計画を再検討する動きが進むことで、IPO活動が再び活発化する可能性があります。なお、最近の注目すべき新規申請案件として、健康・フィットネス特化型のスマートリングを手掛けるオーラ（Oura）がIPOを申請しました。

今後の運用方針

引き続き、世界の株式を主要投資対象とし、新規株式公開（IPO）から、原則として4年以内の企業に投資します。また、組入銘柄の選定は、米国の運用サービス会社であるIPOX Capital Management, LLCが行います。

※ 上記はIPOX社のコメントをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。
※ 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

- 世界の株式を主要投資対象とし、新規株式公開（IPO）から、原則として4年以内の企業に投資します。
  - 主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定も含みます。）している株式のうち、原則として新規株式公開（IPO）後、4年以内の企業に投資します。
  - 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 組入銘柄の選定は、米国の運用サービス会社であるIPOX Capital Management, LLCが行います。
  - マザーファンドにおける株式部分の運用は、IPOX Capital Management, LLCが行います。
  - IPOX Capital Management, LLCは、独立系リサーチ型金融サービス会社で、IPOやスピンオフ、M&Aといった新規上場に関連する金融商品の設計に強みを持つIPOX Schuster LLCのグループ会社です。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】
当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】
当ファンドは、実質的に外国の有価証券等に投資を行うため、投資対象資産の取引通貨の対円での為替レートの変動により基準価額は変動します。当ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。
また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【信用リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】
当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購　入　単　位 ・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

購　入　価　額 ・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

換　金　単　位 ・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。

換　金　価　額 ・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額

換　金　代　金 ・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。

申込締切時間 ・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日 ・・・ニューヨーク証券取引所、ナスダックの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。

換　金　制　限 ・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し ・・・金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことができます。

信　託　期　間 ・・・無期限（2021年11月26日設定）
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。

繰　上　償　還 ・・・委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認められるとき、やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

決　算　日 ・・・原則として、毎年10月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）

収　益　分　配 ・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

課　税　関　係 ・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.3%（税抜3%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。

■ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.2%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額
計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.3475%（税抜1.225%）の率を乗じて得た額とします。

(2)成功報酬額
ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に17.6%（税抜16%）を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。